

令和 5 年 6 月 16 日現在

機関番号：33901

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2016～2022

課題番号：16K17183

研究課題名（和文）小規模企業の海外展開における地域連携プロジェクトの実証研究

研究課題名（英文）Regional Cooperation Project for SMEs' internationalization

研究代表者

古川 千歳 (Furukawa, Chitose)

愛知大学・経営学部・准教授

研究者番号：40632857

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,000,000円

研究成果の概要（和文）：本研究の結果、地域連携プロジェクトによって小規模企業を含む中小企業の海外展開が活性化されていることが明らかになった。本研究の対象である地域連携プロジェクトに携わった中小企業は、海外で開催される国際的な展示会を有効活用し、同じ地域出身の中小企業や組織・団体と信頼関係を構築し、さらなる海外展開に関する情報共有を行っていることが示された。また、地域連携プロジェクトにかかわる地域組織・団体は、プロジェクトの中心的な役割を果たし、情報共有のみならず海外展開への補助金や海外展開に携わる人的資源に対する支援を行っていた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

日本の食品製造業で同じ地域の中小企業と地域支援団体と海外で行われる国際食品展示会への共同出展する地域連携プロジェクトを対象に調査し、ネットワーク分析を行ったことは学術的に意義がある。そして、その地域連携プロジェクトが中小企業の国際展開における情報収集を行う場として活用されていることを明示したことは社会的な意義がある。さらに、本研究の理論的研究の結果によって、地域内の中小企業間のネットワーク、学習、および信頼形成が将来的な中小企業の国際展開のプロセスに影響を及ぼす可能性を明らかにしたことは、学術的意義を示唆している。

研究成果の概要（英文）： Japanese SMEs in the food manufacturing industry are expanding their business overseas with support from the Japanese central and local governments. There are barriers to their internationalization. Based on the observation of attending an international trade show in Hong Kong, the HKTDC Food Expo, this study explored the social ties of those SMEs for information sharing and support in the same region.

研究分野：国際経営

キーワード：中小企業 海外展開 地域連携 信頼 学習

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

国際経営分野における先行研究において、中小企業の単独での海外展開にはさまざまな障壁や課題があることが示されている。また、中小企業と地方自治体の連携に関しては、経済学や地域政策の分野で研究が実施されている。

日本の地場産業の多くは小規模企業であり、地域人口の減少や労働人口の老齢化により消費の低迷が影響している。これらの背景は、小規模企業を含む中小企業の経営活動に影響を与えている。また、それらの企業の経営活動では新製品の開発、人材育成、同業・異業種企業間の連携や海外展開が求められるが、資金や人材面において課題・問題があると指摘されている。この打開策の一つには、地方自治体によって中小企業の海外展開を支援する地域連携プロジェクトが挙げられる。例えば、地域団体によって支援される海外で開催される国際的な展示会への共同出展も、地域連携プロジェクトのひとつとして考えられる。

近年において、中小企業の海外展開に関する研究は多く見受けられるようになったが、地域連携プロジェクトに焦点を当てて調査しているものは数少ない。特に、プロジェクトマネジメントと組織行動論の分野の視点は、複数の企業を含む地域連携プロジェクトを円滑に行う際において企業の行動を理解するために重要であると考えられる。

以上の研究背景から、本研究の着想を得た。本研究では小規模企業の海外進出における地域連携プロジェクトを研究対象とした。また、その事例として、東海地域に所在する食品製造業の小規模企業と複数の地方自治体を対象にした。

2. 研究の目的

本研究の目的は、小規模企業の海外展開における地域連携プロジェクトを、プロジェクトマネジメントと組織行動論の観点から明らかにすることであった。さらに、地域連携プロジェクトの組織間関係構築プロセスを実態調査の結果から体系化し、フレームワークとして提示することであった。

3. 研究の方法

まず、小規模企業の海外展開と企業の国際展開プロセスの段階についての文献を探索した。そして、アンケート調査で得られるデータ解析を実行するために、ネットワーク分析方法について文献探索を行った。

次に、実態調査を行うために、香港で開催された国際的な食品展示会である Food Expo に同行した。その中で、2つの地域連携プロジェクト(地域連携プロジェクトXと地域連携プロジェクトY)に対して、アンケート調査とインタビュー調査を実施した。地域連携プロジェクトXに対して、12社の中小企業と2つの地域支援団体に調査を実施した。他方、地域連携プロジェクトYに対して、26社の中小企業と1つの地域支援団体に調査を実施した。その後、アンケート調査の結果をネットワーク分析によってデータ解析を行い、2つの地域連携プロジェクトのネットワークの構造や密度などを比較した。

本研究を進行するために研究の対象を変更した。まず、小規模企業として当初は区切っていたが、実際のインタビュー調査やアンケート調査において、企業の売上高を踏まえると小規模企業と中小企業の定義と明確に区別することが不可能であった。そのため、小規模企業を含む中小企業を対象に研究を行った。

なお、当初の計画では、追加の実態調査を実施する予定であった。しかし、新型コロナウイルス感染症の拡大などの影響により、海外で開催する国際展示会が中止、もしくは、オンライン開催となり、企業にアンケート調査やインタビュー調査を行う実証研究を行うことができなかった。そのため、追加調査として文献研究を探索し、理論的研究を行った。

4. 研究成果

本研究の結果、小規模企業を含む中小企業の海外展開における地域連携プロジェクトは、企業の国際展開プロセスの初期段階で重要な役割を果たすことが明らかになった。

企業の国際化に関する先行研究において、国際展開プロセスの初期段階には輸出活動の前に、海外に関する情報収集の段階が示されているが、具体的にどのように中小企業が情報を収集するのか明らかではなかった。また、中小企業には、その規模のために海外ビジネスに関する情報の収集に制約があることが示されていた。

実証研究の結果によって、海外で開催される国際展示会の共同出展を行う地域連携プロジェクトでは、中小企業の国際展開における情報収集を行う場として活用されていることが示された。また、本研究の理論的研究の結果によって、地域内の中小企業間のネットワーク、学習、および信頼形成が将来的な国際展開のプロセスに影響を及ぼす可能性が示唆された。

(1) 地域連携プロジェクトと情報収集

海外で開催された香港 Food Expo では、地域連携プロジェクトが海外展開における情報共有

の場となっていることが示された。アンケート調査の結果、地域連携プロジェクト X の内部では、(1)海外のバイヤーに関する情報(79%)、(2)海外の流通網に関する情報(64.3%)、(3)海外消費者行動の情報(57%)、(4)日本の輸出業者に関する情報(43%)、および(5)海外の規制に関する情報(35.7%)などの共有が行われていることが示された。他方、地域連携プロジェクト Y の内部では、(1)海外の流通網に関する情報(84.6%)、(2)海外のバイヤーに関する情報(73.1%)、(3)海外消費者行動の情報(69%)、(4)海外の規制に関する情報(65.4%)、および(5)日本の輸出業者に関する情報(58%)などの共有が行われていた。

ネットワーク構造を展開すると、地域連携プロジェクト X と地域連携プロジェクト Y 共に、中小企業を支援している地域支援団体が情報共有におけるネットワークの中心的役割を果たしていることが示された。また、地域支援団体を除いても、中小企業同士のみで情報共有を行うネットワークを構築していることが明らかになった。この結果から、地域連携プロジェクトでは、地域支援団体と中小企業間では情報共有が頻繁に行われ、各中小企業は海外展開に必要な情報を収集していることがいえる。

インタビュー調査の結果、地域連携プロジェクトにおける地域支援団体の支援は、金銭的な支援のみに留まらず、通訳の手配に関する人的資源や海外でのコーディネーターの紹介などの支援をしていることが明らかになった。また、地域連携プロジェクト X の中小企業同士が協力試合、香港 Food Expo へ展示する商品を共同で日本から輸送し、経済的な負担を軽減していることが示された。さらに、地域連携プロジェクト X では、香港 Food Expo の開催会期間中に夕食会の開催などインフォーマルな集まりが行われていた。これらの結果、地域連携プロジェクトでは情報収集のみならず、信頼の構築をすることによって今後の中小企業における国際展開のプロセスに影響を与えることが示唆された。

(2) 信頼形成と地域連携プロジェクト

中小企業の信頼形成は、海外展開における地域連携プロジェクトのパフォーマンスに影響を及ぼす可能性が示唆された。地域連携プロジェクトをチームと捉え、学習、組織間信頼、および組織内信頼に関連する理論的研究を実施した。その結果から、小規模企業を含む中小企業の活動を一般的な信頼問題とネットワーク形成の理論により特徴づけた。

中小企業の海外展開には、他企業・団体との信頼構築・ネットワークの形成が不可欠であることが示されている。そこで、第一の課題として、組織間の信頼形成の要件の理論研究を行った。そして、組織間信頼には情報の獲得可能性が信頼形成の要件であることが示された。さらに、この信頼形成の発展段階では、各段階において信頼促進の要件が異なり、各段階で必要とされる情報の質も信頼促進の要件となることが示された。

第二の課題は、ネットワーク構築と信頼の関係である。小規模企業は他企業を結節点として様々なネットワークを拡大する必要がある。このプロセスは、チーム内・間の学習と類似している。本研究は、このチーム学習と信頼およびネットワークの関係を理論的に考察した。そして、チームの信頼とネットワーク構築は不可分の関係にあり、この相互依存関係が信頼形成プロセスに対応していることを明らかにした。

理論的研究から得られた知見は、信頼形成の段階とネットワークの範囲が企業内・間の活動内容とその生産性を決定するというものである。これら理論的示唆から、信頼とネットワークは、特に規模の小さい企業にとって、その企業行動と収益構造に対して大きく影響するはずである。したがって、この仮説は実証的に検証すべき課題であり、かつ小規模企業にとって必要とする成長要件となりうるかも検証すべきである。よって、地域内における小規模企業間のネットワーク構築は、海外展開に不可欠であり、この企業間の相互依存関係が地域内の海外展開に対する協力体制そして地域連携プロジェクトに影響を及ぼすことが示唆される。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計2件（うち査読付論文 0件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 古川千歳	4. 巻 E21-7
2. 論文標題 グローバルチームにおける学習 ネットワークと注意理論による解釈 (Team learning in a global team: From the perspectives of network and attention theories)	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 International Economic Conflict Discussion Paper, Economic Research Center Graduate School of Economics Nagoya University	6. 最初と最後の頁 1-32
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 古川千歳	4. 巻 176
2. 論文標題 学生との香港フィールドワークの調査報告 海外展示会における中小企業の活動について	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 愛知経営論集	6. 最初と最後の頁 87-112
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計5件（うち招待講演 0件/うち国際学会 1件）

1. 発表者名 古川千歳
2. 発表標題 グローバルチームにおける学習モデルの検討 - ネットワークと注意理論の応用 -
3. 学会等名 多国籍企業学会西部部会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 古川千歳
2. 発表標題 グローバルチームにおける学習モデルの理論的考察
3. 学会等名 名古屋大学大学院経済学研究科附属国際経済政策研究センター第270回 国際経済政策研究センター研究会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 古川千歳
2. 発表標題 組織内における信頼に関するレビュー
3. 学会等名 多国籍企業学会東部部会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Chitose FURUKAWA
2. 発表標題 Information sharing networks among Japanese SMEs and support organizations at collective regional stands in a foreign trade show
3. 学会等名 European International Business Academy (EIBA) 2018 Poznan Conference (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 古川 千歳
2. 発表標題 日系中小企業間の情報共有ネットワークー海外展示会における地域出展団体の事例からー
3. 学会等名 愛知大学経営学会研究会
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8 . 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------